注５　人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注６　「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

注７　上記には、賞与引当金及び退職給付引当金の当期増減額、法定福利費は含んでいない。

⑲　開示すべきセグメント情報　（単位：千円）

区分	学部等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	10,575,832	18,279,228	755,360	29,610,421	—	29,610,421
教育経費	1,193,757	24,595	98,953	1,317,305	—	1,317,305
研究経費	1,225,359	156,267	11,994	1,393,621	—	1,393,621
診療経費	—	10,606,168	—	10,606,168	—	10,606,168
教育研究支援経費	685,002	—	—	685,002	—	685,002
受託研究費	228,999	77,098	—	306,097	—	306,097
受託事業費	166,683	16,403	32	183,118	—	183,118
人件費	7,076,030	7,398,694	644,380	15,119,105	—	15,119,105
一般管理費	531,139	119,756	8,779	659,675	—	659,675
財務費用	17,278	159,122	—	176,401	—	176,401
雑損	1,009	14,985	—	15,994	—	15,994
小計	11,125,259	18,573,092	764,140	30,462,492	—	30,462,492
業務収益						
運営費交付金収益	6,051,066	1,714,412	624,699	8,390,178	—	8,390,178
学生納付金収益	3,186,558	—	113,575	3,300,134	—	3,300,134
附属病院収益	—	15,964,881	—	15,964,881	—	15,964,881
受託研究等収益	229,315	77,098	—	306,413	—	306,413
受託事業等収益	167,789	16,403	32	184,225	—	184,225
寄附金収益	539,294	24,031	12,069	575,396	—	575,396
補助金収益	76,609	205,197	—	281,806	—	281,806
施設費収益	86,475	3,393	4,725	94,593	—	94,593
資産見返負債戻入	402,179	399,167	9,033	810,379	—	810,379
財務収益	—	—	—	—	16,613	16,613
雑益	322,181	40,390	—	362,571	—	362,571
小計	11,061,469	18,444,975	764,135	30,270,580	16,613	30,287,194
業務損益	△ 63,790	△ 128,117	△ 4	△ 191,911	16,613	△ 175,297
土地	12,194,642	1,637,863	5,685,217	19,517,722	—	19,517,722
建物	13,174,289	8,881,533	1,213,357	23,269,180	—	23,269,180
構築物	646,378	571,010	139,963	1,357,352	—	1,357,352
工具器具備品	1,998,776	5,284,855	15,845	7,299,477	—	7,299,477
現金及び預金	—	—	—	—	8,524,463	8,524,463
その他	3,825,240	3,192,131	2,446	7,019,818	220,252	7,240,070
帰属資産	31,839,326	19,567,394	7,056,829	58,463,551	8,744,715	67,208,266

注１　セグメントの区分方法

附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注２　各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。　（単位：千円）

区分	学部等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	634,275	1,823,561	9,037	2,466,874	—	2,466,874
損益外減価償却相当額	698,779	17,797	87,497	804,073	—	804,073
損益外減損損失相当額	39,920	—	—	39,920	—	39,920
損益外利息費用相当額	44	—	—	44	—	44
損益外除売却差額相当額	6,271	0	273	6,545	—	6,545
引当外賞与増加見積額	△ 1,801	△ 7,445	△ 903	△ 10,151	—	△ 10,151
引当外退職給付増加見積額	△ 338,524	186,921	30,714	△ 120,888	—	△ 120,888

注３　帰属資産のうち「法人共通」8,744,715千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ8,524,463千円、220,252千円である。

注４　附属病院セグメントにおける運営費交付金収益額は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と320,727千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費91,900千円、学長裁量経費によるプロジェクト経費12,956千円、その他22,168千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る研究経費66,951千円、人件費380,802千円を減額して計上したためである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,770,771千円のうち、収益化額は2,035,140千円、353,090千円は資産の取得であり、その他復興関連事業として翌年度に繰り越す額は382,541千円である。

注５　附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注６　前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は附属病院で11,431千円である。

目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は学部等で97,192千円、附属病院で73,989千円である。